

# DIAMOND online

衆院選で野党は社会保障政策の「財源の甘さ」を見透かされた

【第146回】 2017年10月25日 森信茂樹：中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員



今回の選挙戦を通じて強く感じたのは、各党が国民に訴えた政策の実現可能性・信憑性が、国民に冷静に判断され審判が下されたのではないかと、ということだ。各党の政策は、教育、子育てなどの社会保障サービスの拡充では酷似していたが、その一方で、財源はばらばらだった。

巷で物を買う場合に、我々は、その値段を見て、値段にふさわしいものであるかどうかを判断する。あまりに値段が安いと、その商品は偽物ではないかと疑うことになる。社会保障サービスも同じだ。社会保障サービスの「価格」が信用されなかったということではないか。

## 社会保障の政策は酷似 財源はバラバラ

教育、子育てや働き方などに関する各党の政策は驚くほど類似していた。ニュアンスの差はあるものの、政策の重点は「教育の無償化」や「待機児童ゼロ」と誰もが異を唱えないものだった。

しかし、各党の公約には肝心の「値段」が明示されていない。そこで有権者は戸惑ってしまう。

一方で、我々は、直感や経験で、「政策にフリーランチはない」ことを知っている。民主党政権の崩壊が、「事業仕分け」などで無駄な歳出を削って財源が確保できると言ったにもかかわらず、月2万6000円の子ども手当が実現できないなど、財源問題の詰めが甘かったことから始まったことも記憶に新しい。「ただより高いものはない」といった先人の知恵も身につけている。

たとえば教育の無償化を例にとって、どれだけの財源がかかるか見てみたい。文科省の試算は下図のとおりだ。

### 「教育無償化」に係る追加所要額(文科省試算)

教育段階	現在の取組	完全無償化のための所要額試算	試算の考え方
就学前	・ 幼児教育無償化の段階的推進 (3歳から5歳児)	約7000億円	3歳から5歳児の幼稚園・保育所・認定こども園の保育料等として、無償化の所得制限を超える世帯が支払っている金額
小学校 中学校	・ 義務教育の提供	—	—
高校	・ 高校生等就学支援金による授業料の実質無償化	約3000億円	公・私立高等学校の授業料として、高等学校等就学支援金の対象となっていない所得制限(約910万円)を超える世帯が支払っている金額
大学	・ 授業料減免 ・ 奨学金拡充	約3兆1000億円	国・公・私立大学の学生納付金(入学金・授業料等)

[拡大画像表示](#)

試算では、就学前(3歳児から5歳児)では7000億円、高校で3000億円、大学で3兆1000億円と、費用がはじかれている。つまり各党の政策を実行に移すには、兆円単位の財源が必要となるのだ。

「自公」は財政再建先送り

野党の消費増税代替案では不足

「自民・公明」は基本的に消費税を8%から10%に、税率を2%引き上げることによって得られる財源の半分（およそ1.7兆円程度）から捻出すると主張した。

一見すれば、財源は確保したように思えるが、本来なら財政赤字縮小に回すと決まっていた分の流用なので、胸を張れるようなことではない。

一方、「希望」「維新」「立憲民主」は、消費増税の凍結・先送りを主張した。消費増税をめぐるこの構図は、どこか我々の常識と反する。

欧米先進国では、税負担を引き上げても社会保障の充実を図ろうという「リベラル・大きな政府」と、歳出削減を進め経済の活性化を図り自己責任を重視する「保守・小さな政府」という2つの政党に分かれて政権交代するのが、代表的なパターンだ。

これをもとに考えると、日本では「自・公」がリベラル、野党が保守ということになってしまう。

もともと、「希望」は大企業への内部留保金課税を代替財源とする主張をし、「維新」は、国・地方の公務員総人件費の2割カットで5兆円、「立憲民主党」は相続税と金融所得課税の強化など、それぞれ消費増税に代わる財源問題には触れた。

しかしいずれの考え方も、国民からすれば、持続的な社会保障サービスの提供ができそうもない「ダンピング価格」で、実現可能性は薄いという判断になったのではないか。

例えば、「立憲民主党」が、相続税の負担増や、現行で20%の分離課税となっている金融所得課税への強化という具体的な内容の提示したことは賛意を表したい。

だが問題は、この2つの税目では、到底、兆円単位の税収は出てこないということだ。

筆者の計算によると、金融所得税制については、企業の株式持ち合いなどによる法人間での配当は原則非課税のために、見かけほど税収は上がらない。1%あたり、500億円から700億円の税収といったところだろうか。つまり、金融所得税率を5%程度引き上げて得られる税収は、たかだか3000億円程度ということになる。

また「希望」の主張する内部留保金課税も、その税収規模では、社会保障の恒久財源になり得ないことは、前回のコラム『[希望の公約、企業の内部留保課税には安心の希望が見い出せない](#)』で書いた通りだ。

## 巨額の財政赤字で対立軸作れず 財源問題で現実的政策を磨け

ただそれでも、それだけの財源があれば、相当規模の政策（たとえば高校の完全無償化）が実行できることも確かだ。

政策の対立軸が、政府の規模をどのようなものにするのかにより分かれることは、すでに述べたところだ。日本でそのような対立軸ができないのはなぜだろうか。

筆者の仮説はこうだ。

目の前には巨額な財政赤字がある。まずはそれへの対応を考えていく必要があり、そのうえで高齢化による社会保障充実の財源探しも必要だ。

これはとんでもない解決困難な問題で、「なかったことにする」のが一番楽だからだ。誰もが現実を見ないふりをして解決策を考えようとしないうえに、対立軸も生まれにくい。

特に野党は政権交代を目指すなら、「自・公」への対立軸を打ち出す必要がある。

それは、これまで安価な値段でおいしい食事（社会保障サービス）をし続けてきた上に、さらに安い追加料金で豪華な食事（教育無償化など）を食べさせるという政策ではなく、サービスにふさわしい値段を国民に提示することではないか。

そのためには、財源問題に対する具体的・現実的な政策を磨くことが必要だ。  
(中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員 森信茂樹)